

# 長岡京市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 79,422	千円 25,418,355	千円 643,593	千円 5,187,423	% 20.4	% 22.5

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

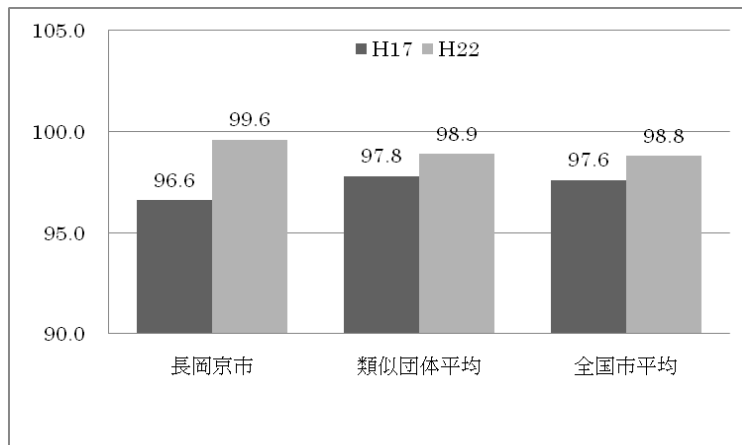
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 508	千円 2,052,246	千円 519,391	千円 773,356	千円 3,344,993	千円 6,584	千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

### (3) 特記事項

特になし

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

(単位：円)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	358,100	395,100	407,700	427,200	458,400

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

##### ①一般行政職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長岡京市	42.7歳	369人	327,900円	427,986円	386,496円
京都府	歳		円	円	円
国	42.3歳	143,442人	327,205円	—	397,723円
類似団体	歳		円	円	円

##### ②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 A	平均給与月額 (国ベース)
長岡京市	49.4歳	52人	323,500円	405,808円	370,150円
うち清掃職員	44.3歳	28人	318,100円	412,411円	365,150円
うち用務員	53.9歳	8人	357,600円	445,489円	402,800円
京都府	歳	人	円	円	円
国	49.5歳	3,689人	283,862円	—	321,662円
類似団体	歳		円	円	円

区分	民間			参考 A / B	参考 年収ベース（試算値）の比較		
	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 B		公務員 (C)	民間 (D)	C / D
	長岡京市	=	=	=	=	=	=
うち清掃職員	廃棄物処理業従業員	44.6歳	290,600円	1.40	6,413,132円	4,035,300円	1.59
うち用務員	用務員	53.8歳	209,700円	2.12	7,047,568円	2,943,200円	2.39

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成22年～平成22年の3ヶ年平均）  
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致するものではない。  
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		長岡京市	京都府	国
一般行政職	大学卒	178,800円	178,800円	172,200円
	高校卒	144,500円	144,500円	140,100円
技能労務職	高校卒	140,100円	142,300円	—
	中学卒	135,600円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成23年4月1日現在）

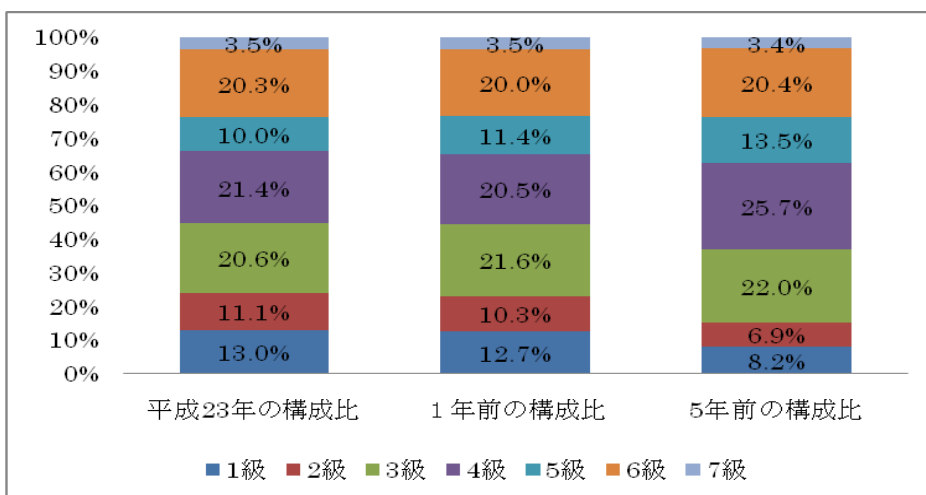
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	271,500円	308,000円	362,550円
	高校卒	235,350円	300,350円	313,031円
技能労務職	高校卒	なし	274,950円	296,775円
	中学卒	なし	なし	293,900円

#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	48 人	13.0%
2 級	主事・技師	41 人	11.1%
3 級	主査	76 人	20.6%
4 級	係長・総括主査	79 人	21.4%
5 級	課長補佐	37 人	10.0%
6 級	次長・課長	75 人	20.3%
7 級	部長	13 人	3.5%

- (注) 1 長岡京市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に9級制から7級制に変更（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）しているため、5年前の職員構成との比較を行いやすくするために、旧給料表の級については、新の給料表の相当する級に置き換えて表示している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

管理職について、前年度人事評価結果に基づき、平成22年度から反映している。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

長岡京市	京 都 府	国
1人当たり平均支給額 (22年度) 1,599千円	—	—
(22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 (職階により100分の5~100分の15)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10%、20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

管理職について、前年度人事評価結果に基づき、平成22年度から反映している。

### (2) 退職手当 (平成23年4月1日現在)

長 岡 京 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50月分 30.55月分	勤続20年 23.50月分 30.55月分
勤続25年 33.50月分 41.34月分	勤続25年 33.50月分 41.34月分
勤続35年 47.50月分 59.28月分	勤続35年 47.50月分 59.28月分
最高限度額 59.28月分 59.28月分	最高限度額 59.28月分 59.28月分
その他の加算措置	その他の加算措置
定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)
1人当たり平均支給額 22,962千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当 (平成23年4月1日現在)

支 給 実 績 (22年度決算)		178,070千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)		350,531円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
全域	9%	504人	12%

(4) 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（22年度決算）		18,316千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）		188,824円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（22年度）		19.09%	
手当の種類（手当数）		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特異性手当	対象業務従事者	病虫害防除作業	日額 800円
	対象業務従事者	感性症等の処理作業	日額 1,000円
	環境業務課所属職員	犬猫の死体処理作業	1回 600円
	対象業務従事者	行旅死体処理	1回 1,200円
	環境業務課所属職員	廃棄物収集作業	1日 500円～2,000円 （作業距離による）
	社会福祉課、障がい福祉課、 高齢介護課所属職員	生活保護に係る面接等	月額 4,000円
	対象業務従事職員	用地交渉	日額 500円
	下水道関係職員	下水道管内作業	日額 480円
税務手当	課税課、収納課所属職員	市税の賦課徴収業務	月額 4,000円
出動手当	対象業務従事者	風水害及び火災等に出動	1時間 500円
特殊手当	対象業務従事者	時間外勤務手当の算定につき不適当な職員に支給	給与月額の25/100以内
監督手当	技能労務職	現場職員を指揮監督する職員	（月額） 作業長 20,000円 作業次長 15,000円 班長 3,500円 主任 1,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績	(22年度決算)	129,167千円
職員1人当たり平均支給額	(22年度決算)	306千円
支給実績	(21年度決算)	121,482千円
職員1人当たり平均支給額	(21年度決算)	292千円

(6) その他の手当 (平成23年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 13,000円 扶養親族 1人 6,500円 配偶者のいない場合1人のみ11,000円 16~22歳までの子 加算額5,000円	同じ		49,629千円	226,616円
住 居 手 当	借家・借間家賃額に応じ最高27,000円 持ち家 2,300円	異なる	(国) 持ち家 無	38,366千円	75,672円
通 勤 手 当	交通機関利用者 6ヶ月定期券基準 1月当り最高55,000円 交通用具使用者等 距離区分により3,000円~24,500円	異なる	交通用具使用者の35km未満の単価が異なる	45,458千円	129,509円
管理職手当	部長級 14% 次長級 13% 課長級 12%	異なる	国は、特別調整額として8%~25%を支給	54,845千円	637,732円

## 6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	924,700 円 ( 930,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 984,000円 / 582,400円	
	副 市 長	765,600 円 ( 770,000 円)	815,000円 / 595,000円	
報 酬	議 長	520,000 円 ( ) 円)	698,000円 / 400,000円	
	副 議 長	490,000 円 ( ) 円)	618,000円 / 350,000円	
	議 員	450,000 円 ( ) 円)	570,000円 / 320,000円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(22年度支給割合) 2.95 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(22年度支給割合) 2.95 月分		
退 職 手 当	市 長 副 市 長	(算定方式) 給料月額×600/100×在職年数 給料月額×350/100×在職年数	(1期の手当額) 22,192,800円 10,718,400円	(支給時期) 任期毎 任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、平成23年4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

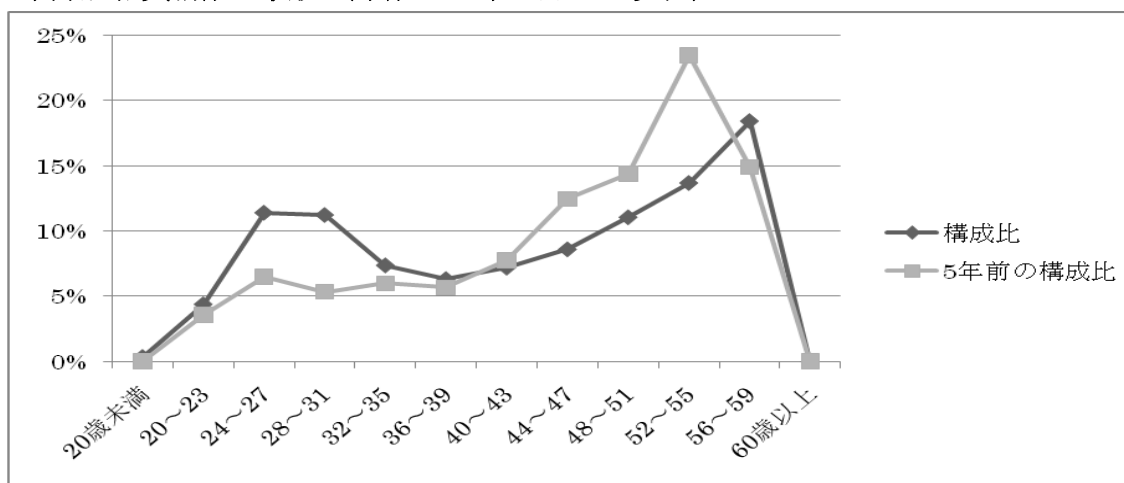
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成23年	平成22年		
普通 会計部門	一般行政部門	議会	8	8	0	女性交流支援センター体制の充実  業務増加、調理員の異動 退職者の不補充  土木関連事業の縮小
		総務	113	112	1	
		税務	29	29	0	
		民生	164	154	10	
		衛生	63	66	-3	
労働		0	0	0		
農林水産		10	10	0		
商工		7	7	0		
土木	39	43	-4			
	計	433	429	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 54.52人 (類似団体の人口1万人当たり職員45.87人)	
	教育部門	71	79	-8	退職者の不補充、学校給食の民間委託	
	消防部門	0	0	0		
	小 計	504	508	-4	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.58人 (類似団体の人口1万人当たり職員数61.25人)	
公営企業等 会計部門	水道	26	26	0		
	下水道	13	13	0		
	その他	23	23	0		
	小 計	62	62	0		
合 計			566	570	-4	<参考> 人口1万人当たり職員数 71.39人
			[ 641 ]	[ 641 ]	[ 0 ]	

- (注) 1 職員数は教育長を除いた一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成23年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	31人	65人	68人	42人	43人	46人	46人	47人	79人	97人	0人	566人

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	444	439	436	426	429	433	△11 (2.5%)
教育	85	80	76	81	80	72	△13 (15.3%)
消防	—	—	—	—	—	—	—
普通会計計	529	519	512	507	509	505	△24 (4.5%)
公営企業等会計	77	70	68	66	62	62	△15 (19.5%)
計	606	589	580	573	571	567	△39 (6.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数

## 8 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益 又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占める 職員給与費比率
22年度	千円 2,286,048	千円 104,924	千円 178,302	% 7.8	% 7.7

##### イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
23年度	30人	122,084千円	37,815千円	47,854千円	207,753千円	6,925千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
長岡京市	45.4歳	339,122円	577,092円
団体平均	歳	円	円
事業者	62.0歳		955,172円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

長岡京市	一般行政職
1人当たり平均支給額（22年度） 1,563千円	1人当たり平均支給額（22年度） 1,599千円
(22年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 ( )月分 ( )月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.35月分 ( )月分 ( )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 (職階により100分の5～100分の15)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（23年4月1日現在）

長岡京市			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
			1人当たり平均支給額 22,962千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（23年4月1日現在）

支給実績（22年度決算）		10,667千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）		395,084円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全域	9%	27人	9%

エ 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

支給実績（22年度決算）		275千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）		9,487円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（22年度）		100.0%	
手当の種類（手当数）		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	技術職員	水道施設管理業務	時間単価：給料の月額及びこれに対する調整手当の月額の合計額×1000分の6
監督手当	技能職員	水道施設運営業務	職階により1,500円～20,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績	(22年度決算)	7,106千円
職員1人当たり平均支給年額	(22年度決算)	296千円
支給実績	(21年度決算)	8,385千円
職員1人当たり平均支給年額	(21年度決算)	349千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	扶養内容により 6,500円～13,000円	同じ	なし	4,511千円	173,500円
住居手当	居住形態により 2,300円～27,000円	同じ	なし	1,764千円	67,862円
通勤手当	通勤内容により 0円～55,000円	同じ	なし	3,187千円	109,899円
管理職手当	課長級以上職階により 100分の12～14	同じ	なし	3,138千円	627,562円
休日出勤手当	勤務時間により 100分の135～150	同じ	なし	1,110千円	46,230円